

令和4年9月

公益財団法人熊本県生活衛生営業指導  
センターの経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目 次

令和 3 年度事業報告書 . . . . .	1
令和 3 年度決算報告書 . . . . .	1 5
令和 4 年度事業計画書 . . . . .	2 4
令和 4 年度収支予算書 . . . . .	3 1

# 令和3年度事業報告

年度当初の事業計画に基づき「生衛法」の目的である、生衛業の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するため次の事業を行った。

## 1 公益目的事業の実施状況

### (1) 窓口相談の実施状況

対象業種	指導延日数	指導件数						
		融資	経理	税務	経営労務	衛生	約款	合計
理容	35	15	12	8	20	8	44	107
興行	2		1	1	2			4
クリーニング	27	16	7	3	18	10	9	63
美容	28	16	8	7	15	10	30	86
公衆浴場	4		3	2	5	1		11
食肉	13	4	2	3	14	3		26
鮭商	4	1	1	1	5	1		9
旅館 ホテル	19	5	5	2	22			34
飲食	53	27	26	17	45	13	8	136
社交	14	10	5	2	7	2		26
料理	1		1	1	1			3
合計	200	94	71	47	154	48	91	505
前年度実績	229	86	60	49	171	48	231	645
前年度比(%)	87.3	109.3	118.3	95.9	90.1	100.0	39.4	78.3

(2) 地区相談室の開設状況.

月 日	場 所	指 導 延日数	指 導 件 数						
			融 資	経 理	税 務	経 営	衛 生	約 款	合 計
6. 1 4	八代	1	3	1	1	4	4	1	1 4
7. 1 2	人吉	1	4	1	2	4	1	1	1 3
9. 6	阿蘇	1	5	4	1	5	3	3	2 1
9. 1 3	天草	1	4	2	2	4	3		1 5
1 0. 4	有明	1	4	4	2	5	2	1	1 8
1 0. 1 8	菊池	1	2	2	1	2	1	1	9
1 1. 8	山鹿	1	3	3	3	3	2	1	1 5
1 1. 1 5	御船	1	2	2	3	3	3	1	1 4
1. 1 7	宇城	1	3	3	1	3	1	1	1 2
2. 2 5	水俣	1	4	3	4	4	3	4	2 2
合 計		1 0	3 4	2 5	2 0	3 7	2 3	1 4	1 5 3
前 年 度 実 績		9	3 2	2 2	3 0	4 1	2 3	2 4	1 7 2
前 年 度 比 (%)		111. 1	106. 3	113. 6	66. 7	90. 2	100. 0	58. 3	89. 0

(3) 食品衛生責任者養成講習会での啓発及び融資相談

開催日 令和3年 11月18日

場 所 阿蘇市(阿蘇司ホテル)

出席人員 100名

## (4) 税務対策事業

税理士氏名	事業名	内容	備考
古庄 隆一	山鹿支部連絡協議会	消費税インボイス制度説明	出席者27名

## (5) 相談指導顧問事業

顧問氏名	延日数	相談指導件数	備考
松本 将司	10日	37件	
前年度実績	9日	41件	
対前年比(%)		90.2	

## (6) 経営改善資金融資の指導状況

対象業種	経営特別相談員	融資指導件数	融資申込件数	融資指導延日数
理容	4	1	1	3
飲食	15	1	1	4
クリーニング	8	3	3	3
合計	27	5	5	10
前年度実績		5	3	5
対前年比(%)		100.0	166.7	200.0

## (7) 巡回指導の実施状況

区分	対象業種	指導延日数	指導件数						
			融資	経理	税務	経営	衛生	約款	合計
営業者	食協	1	50			30	10	10	100
	理容	2	1		1	1	1	1	5
	クリーニング	6	3		3	3	3		12
	飲食	2	1		1	1	1		4
合計		11	55		5	35	15	11	121
相談所開設	美容	6	4		6	5	6		21
	飲食	5	2		3	3	3		11
合計		11	6		9	8	9		32

(8) 苦情相談事業の実績

業 種	件 数	備 考
美 容 業	1	
合 計	1	
前年度実績	0	

(9) 一般貸付に係る融資推薦事業の実施状況

業 種	件 数	金 額 (万円)	備 考
飲 食 業	2	3,500	
美 容 業	4	1,700	
合 計	6	5,500	
前年度実績	10	10,250	
対前年比 (%)	60.0	53.7	

(10) 情報提供事業

	アクセス数	月平均	備 考
ホームページ	25,548件	2,129件	
前年度実績	13,320件	1,110件	
対前年度 (%)	191.8	191.8	

(11) 標準営業約款登録状況

業 種	新規登録	更新登録	合計	令和4年3月31日 現在 登録件数
クリーニング	0	2	2	21
理 容	0	20	20	161
美 容	1	14	15	28
飲 食	0	0	0	3
計	1	36	37	213

### (12) クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

開催日等	開催場所	研修	講習
R3. 8. 8	宇土市	22名	—
R3. 9. 12	玉名市	8名	—
R3. 10. 17	熊本市	22名	—
R3. 11. 14	熊本市	—	17名
II型（通信制）	—	18名	28名
合計		70名（38.0%） ※受講対象者184名	45名（12.9%） ※受講対象施設数348店

(注) 研修はクリーニング師研修、講習は業務従事者講習の略  
合計欄の（ ）内は受講率

### (13) 経営状況調査事業

全国センターから受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（四半期毎）に県内企業70社を対象に調査を行った。  
調査結果は、業種別に集計し、全国センターのホームページで公開されている。





事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>4 広報誌の発行事業</p> <p>紐なしマスクの配布事業</p> <p>(美容業組合)</p>	<p>組合員の衛生に関する知識及び意識の向上や経営の合理化・効率化等を図るため、それらに関する情報等を掲載した広報誌「美容くまもと新聞」を、組合広報部で作成し、年3回発行した。</p> <p>発行月等 令和3年6月、10月、令和4年1月 発行部数 計2,600部</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施術中に顧客に着用してもらう「紐なしのマスク」(宮崎県美容組合が開発)を購入し、組合員に配布した。</p> <p>購入数 108箱(1箱40枚入り) 配布先 653件</p>	<p>400 (376)</p>
<p>5 銭湯利用促進のための広報事業</p> <p>(公衆浴場業組合)</p>	<p>現在の銭湯マップ及びホームページを更新して配布または情報発信することで地域コミュニケーション及び健康作りの場としての利用を促進した。</p> <p>実施月 令和4年2月 銭湯マップ発行部数 日本語版 13,500部 英語版 1,000部</p>	<p>201 (190)</p>
<p>6 インボイス制度周知事業</p> <p>組合加入勧奨事業</p> <p>HACCP手引書配布事業</p>	<p>令和5年10月1日から導入される「インボイス制度」の登録申請受付が令和3年10月1日から開始された。当該制度についての説明資料を組合員に送付し、制度の周知及び登録申請の推進を行った。</p> <p>配布件数 174件</p> <p>更なる組合の活性化を図るため、食肉業の営業者に対し、組合加入の案内を送付した。</p> <p>配布件数 50件</p> <p>令和3年6月1日からHACCPに沿った衛生管理が制度化された。学校給食に食肉を納入している組合員に対し、全肉連作成の手引書を送付し、継続的な衛生管理が実施できるよう支援した。</p> <p>配布件数 25件</p>	<p>275 (252)</p>

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
食品表示周知事業  (食肉組合)	消費者や取引先へ安心・安全な商品の提供を目的とし、県作成の食品表示講習会に使用する資料を組合員に送付し、周知徹底を図った。 配布件数 60件	
7 ランチョンマット作成事業  (鮭商組合)	江戸から明治までの屋台中心の商売の名残が、戦後、店内のカウンターとなったというような、すしの歴史を熊本の画家坂本阿蘇彦画伯(坂本湖空)にデザインしてもらったランチョンマット「寿司屋台」を作成し、配布した。  実施月 令和3年10月 配布枚数 10,000枚	199 (195)
8 ランチョンマット増刷事業  (旅館ホテル組合)	熊本城来訪の国内外の観光客へのお客様満足度の向上を図り、熊本県の強みである農産物、海産物を来訪のお客様へ紹介するとともに安全安心な食材を使用した料理を提供することにより「地産・地消でおもてなし」の機運を高め、組合の活性化を図ることを目的にランチョンマット「くまもと海の幸山の幸人の幸」を増刷し、組合員に配布した。  配布件数 35,000枚	285 (282)
9 広報誌発行事業  組合缶バッジ・クリアファイル作成事業  (飲食業組合)	全組合員へ組合の事業及び各種情報等を掲載した広報誌「飲食かわら版」を年5回発行した。 実施月 令和3年5月、7月、9月、11月、令和4年1月 発行部数 各1,400部  組合員章デザインを使用した缶バッジ及びクリアファイルを作成し、缶バッジは組合員へ、クリアファイルは組合員や関連企業に配布した。 消費者へ感染症対策を実施している安心安全な組合加盟店であることをアピールし、併せて組合の知名度の底上げを図った。 実施月 令和3年10月 配布数 缶バッジ2種類 各650個 クリアファイル 2,000枚	739 (640)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
<p>10 ナイトマップ 作成事業</p> <p>組合加入勧奨事業</p> <p>(社交飲食業組合)</p>	<p>消費者が感染防止対策を実施している安心安全な組合店で飲食してもらえよう、業種別ガイドラインを遵守している組合店の情報を掲載した、ガイドマップ「ナイトマップ」を作成し、組合店等に設置し、消費者に配布した。</p> <p>実施月 令和3年10月から12月 作成部数 10,000部 配布先 組合員店舗、観光案内所、旅館施設等 693件</p> <p>組合加入のご案内「組合加入の特典」チラシを作成し、非組合員に配布し、組合員新規加入を目指した。</p> <p>実施月 令和3年10月から令和4年2月 作成部数 3,000部 新規加入 25件</p>	<p>348 (298)</p>
<p>11 創作料理コンテスト開催事業</p> <p>(料理業組合)</p>	<p>昨今の和食業界において、恒常的に和食職人が不足している状況にある。このため、後継者対策として調理学校の生徒を対象に、地産地消を活用した「創作料理コンテスト」を行い、和食料理人の育成のための事業を実施した。</p> <p>実施日 令和4年2月17日(木) 場所 学校法人常盤学園 シェフパティシエ学院(熊本市) 参加人員 34名</p>	<p>188 (188)</p>
<p>12 生衛業の振興のための広報活動事業</p> <p>(指導センター)</p>	<p>生活衛生関係営業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・発展に資するため機関紙「生衛くまもと」を発行した。併せて、各同業組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図った。</p> <p>発行月 令和3年7月 発行部数 4,100部</p>	<p>252 (136)</p>
<p>合計</p>		<p>4,074 (3,388)</p>

## ② 拡充分（新型コロナウイルス感染症対応分）

単位：千円

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1 事務局感染防止 対策事業  (理容組合)	事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、事務局内にパーティションを設置し、オンライン会議実施のための機器を整備した。	356 (350)
2 事務局感染防止 対策事業  (興行組合)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、事務局内にパーティション等を設置した。	151 (150)
3 事務局感染防止 対策事業  (クリーニング組合)	事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン会議実施のための機器等を整備した。	160 (160)
4 事務局感染防止 対策事業  (美容業組合)	来客者や研修者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、オンライン会議実施のための機器を整備した。	304 (300)
5 事務局感染防止 対策事業  (公衆浴場業組合)	来客者や研修者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、オンライン会議実施のための機器等を整備した。	150 (150)
6 事務局感染防止 対策及び感染予防 啓発事業  (食肉組合)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資の備蓄及び事務局内の感染防止対策を行い、感染予防講習会を開催した。  実施日 令和3年5月19日(水) 場所 ホテルメルパルク熊本(熊本市) 参加人数 11名 資料配布 173件	206 (200)
7 事務局感染防止 対策事業  (鮎商組合)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、事務局内にパーティション等を設置した。	80 (80)

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
8 事務局感染防止対策事業  (旅館ホテル組合)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、オンライン会議実施のための機器等を整備した。	215 (200)
9 事務局感染防止対策事業  (飲食業組合)	来客者や事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、オンライン会議実施のための機器整備及び会議参加者の飛沫感染防止のためにパーティションの設置等を行った。	562 (500)
10 事務局感染防止対策事業  (社交飲食業組合)	来客者や事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、事務局内にパーティションを設置するとともに、オンライン会議実施のための機器を整備した。	240 (240)
11 事務局感染防止対策事業  (料理業組合)	来客者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄した。	17 (17)
12 事務局感染防止対策事業  (指導センター)	来客者や研修者及び事務局職員の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止物資を備蓄し、オンライン会議実施のための機器を整備した。	282 (281)
合計		2,723 (2,628)

## (2) 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行った。全国センターが入札受託し、指導センターは、再委託を受け、事業を実施した。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開されている。

### 3 法人会計事業の実施状況

#### (1) 理事会・評議員会等の開催状況

##### ① 理事会

###### 第1回 通常理事会

開催日 令和3年6月9日(水)

場 所 ホテルメルパルク熊本

出席者 理事12名 監事1名

###### 議 題

第1号議案 令和2年度事業報告及び収支決算の承認について

第2号議案 令和3年度定時評議員会の日時及び場所並びに議題について

###### 令和3年度 臨時理事会 (定款第40条による決議の省略)

決議があったものとみなされた日 令和3年6月25日(金)

同意者 理事12名全員 監事2名全員

決議事項の内容 理事長、副理事長、専務理事の選定

###### 第2回 通常理事会

開催日 令和4年3月7日(月)

場 所 くまもと県民交流館パレア

出席者 理事9名 監事2名

###### 議 題

第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の承認について

第2号議案 令和4年度資金調達及び投資計画の見込みについて

第3号議案 諸規程の改正について

第4号議案 令和3年度臨時評議員会の日時及び場所並びに議題について

##### ② 評議員会

###### 定時評議員会

開催日 令和3年6月23日(水)

場 所 熊本県婦人会館

出席者 評議員6名 監事2名 理事2名

###### 議 題

第1号議案 令和2年度事業報告について

第2号議案 令和2年度収支決算の承認について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 役員の選任について

###### 臨時評議員会

開催日 令和4年3月22日(火)

場 所 くまもと県民交流会館パレア

出席者 評議員4名 監事2名 理事2名

###### 議 題

第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書の報告について

##### ③ 指導センター監事監査

開催日 令和3年5月21日(金)

場 所 指導センター

出席者 監事2名 専務理事

## (参考) 会議及び研修会等の開催(参加)状況

### 1 都道府県指導センター事務局代表者会議

開催日及び場所 令和3年4月23日(金) 東京都 (オンライン参加)

出席者 専務理事

- 会議内容
- ア 生活衛生行政の現状と問題について
  - イ 生活衛生資金貸付の現状等について  
事業承継支援の取組について
  - ウ 指導センターの各種事業等について
  - エ 生衛業界の諸課題と指導センターの運営について

### 2 生活衛生同業組合事務局実務担当者会議

開催日及び場所 令和3年5月10日(月) くまもと県民交流館パレア

- 議題
- ア 令和3年度指導センター事業計画及び年間行事予定について
  - イ 振興助成事業等の取組みについて
  - ウ 2021年度「経営特別相談員研修会」の開催について
  - エ 2021年度日本政策金融公庫(生活衛生融資)主な改正点について

### 3 生衛業経営特別相談員研修会

開催日及び場所 令和3年7月5日(月) くまもと県民交流館パレア

出席者 理事長、経営特別相談員、薬務衛生課、指導センター等  
計48名

- 研修内容
- ア 新型コロナウイルス感染症特別貸付等(日本政策金融公庫熊本支店)
  - イ 最低賃金と業務改善助成金等 (社会保険労務士)
  - ウ 収益力向上をめざし ~コロナショックによる営業活動~  
(公財)地方経済総合研究所事業連携部長

### 4 衛生水準の確保・向上事業推進会議事前説明会

開催日及び場所 令和3年8月25日(水) くまもと県民交流会館パレア

出席者 生衛組合事務局、指導センター 計10名

- 会議内容
- ア 令和3年度衛生水準の確保・向上事業について
  - イ 令和3年度行動計画について

### 5 衛生水準の確保・向上事業推進会議

開催日及び場所 令和3年10月11日(月) くまもと県民交流会館パレア

出席者 熊本県薬務衛生課、熊本市保健所、公庫熊本支店、生衛組合  
指導センター 計22名

- 会議内容
- ア 「衛生水準の確保・向上事業」及び「生衛組合活動推進月間」  
について
  - イ 令和3年度行動計画について

6 支部連絡会議

開催日及び場所 令和3年11月5日(金) 熊本県県北広域本部鹿本地域振興局  
出席者 各組合支部長、特別相談員、税理士、薬務衛生課、公庫熊本支店  
山鹿保健所課長・担当者、指導センター 計27名  
会議内容 ア 生衛業の現況等について  
イ 消費税インボイス制度について  
ウ 生衛関係融資について  
エ 指導センターの事業及び連合会事業について

7 経営指導員研修会

開催日及び場所 令和4年2月17日(木)～18日(金) 東京都(オンライン参加)  
出席者 経営指導員2名



令和3年度決算報告書

貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	4,818,714	4,122,378	696,336
未入金	0	120,000	△ 120,000
前払金	0	3,200	△ 3,200
立替金	27,540	38,888	△ 11,348
【流動資産合計】	4,846,254	4,284,466	561,788
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	4,500,000	4,500,000	0
【基本財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	3,700,759	△ 3,700,759
システム更新等引当資産	524,502	524,502	0
【特定資産合計】	524,502	4,225,261	△ 3,700,759
(3)その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	154,322	154,322	0
敷金	225,000	225,000	0
【その他の固定資産合計】	379,322	379,322	0
【固定資産合計】	5,403,824	9,104,583	△ 3,700,759
【資産合計】	10,250,078	13,389,049	△ 3,138,971
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	225,743	82,863	142,880
預り金	1,600	0	1,600
【流動負債合計】	227,343	82,863	144,480
2.固定負債			
退職給付引当金	0	3,700,759	△ 3,700,759
【固定負債合計】	0	3,700,759	△ 3,700,759
【負債合計】	227,343	3,783,622	△ 3,556,279
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産			
寄付金	4,500,000	4,500,000	0
【指定正味財産合計】	4,500,000	4,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,500,000)	(4,500,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2.一般正味財産	5,522,735	5,105,427	417,308
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
【正味財産合計】	10,022,735	9,605,427	417,308
【負債・正味財産合計】	10,250,078	13,389,049	△ 3,138,971

# 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	45	721	△ 676
基本財産受取利息	45	721	△ 676
② 特定資産運用益	61	384	△ 323
特定資産受取利息	61	384	△ 323
③ 賛助会費	480,000	470,000	10,000
賛助会費	480,000	470,000	10,000
④ 受取補助金等	25,627,000	16,384,000	9,243,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	19,611,000	12,996,000	6,615,000
生活衛生営業振興助成事業補助金	6,016,000	3,388,000	2,628,000
⑤ 事業収益	2,421,907	2,732,400	△ 310,493
県金融推薦事務受託事業収益	0	120,000	△ 120,000
標準営業約款事業収益	93,920	301,600	△ 207,680
クリーニング研修等事業収益	414,700	398,700	16,000
経営状況調査事業収益	1,213,287	1,212,100	1,187
景況調査事業収益	700,000	700,000	0
⑥ 雑収益	122,367	32,856	89,511
受取利息収益	64	49	15
雑収益	122,303	32,807	89,496
経常収益計	28,651,380	19,620,361	9,031,019
(2) 経常費用			
① 事業費	27,678,258	19,026,026	8,652,232
給料手当	13,338,046	8,780,931	4,557,115
福利厚生費	1,665,756	1,198,836	466,920
退職共済掛金	71,424	142,848	△ 71,424
退職給付費用	0	329,056	△ 329,056
時間外手当	79,848	65,000	14,848
賃金	228,000	72,000	156,000
諸謝金	692,700	665,300	27,400
旅費交通費	395,511	390,836	4,675
通信運搬費	800,564	504,527	296,037
印刷製本費	419,820	243,420	176,400
消耗品費	2,160,820	1,343,034	817,786
賃借使用料	1,723,235	1,750,659	△ 27,424
光熱水費	62,534	46,396	16,138
会議費	35,818	21,000	14,818
納付金	28,640	92,000	△ 63,360

科 目	当年度	前年度	増減
雑役務費	376,742	173,093	203,649
組合助成費	3,252,000	3,207,090	44,910
組合助成費(拡充分)	2,346,800	0	2,346,800
②管理費	555,814	471,097	84,717
給料手当	107,564	70,814	36,750
福利厚生費	13,433	9,668	3,765
退職共済掛金	576	1,152	△ 576
退職給付費用	0	2,654	△ 2,654
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	3,670	△ 3,670
消耗品費	16,378	26,718	△ 10,340
会議費	143,098	166,450	△ 23,352
賃借使用料	95,145	22,880	72,265
渉外費	43,000	54,408	△ 11,408
租税公課	82,000	82,800	△ 800
雑役務費	54,620	29,883	24,737
雑費	0	0	0
経常費用計	28,234,072	19,497,123	8,736,949
評価損益等調整前当期経常増減額	417,308	123,238	294,070
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	417,308	123,238	294,070
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	417,308	123,238	294,070
一般正味財産期首残高	5,105,427	4,982,189	123,238
一般正味財産期末残高	5,522,735	5,105,427	417,308
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0
III 正味財産期末残高	10,022,735	9,605,427	417,308

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
<b>1 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	45			0			45
基本財産受取利息	45			0			45
② 特定資産運用益	61			0			61
特定資産受取利息	61			0			61
③ 賛助会費				0	480,000		480,000
賛助会費				0	480,000		480,000
④ 受取補助金等	19,611,000		6,016,000	6,016,000			25,627,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	19,611,000			0			19,611,000
生活衛生営業振興助成事業補助金			6,016,000	6,016,000			6,016,000
⑤ 事業収益	1,371,907	500,000	0	500,000	550,000		2,421,907
県金融推薦事務受託事業収益				0			0
標準営業約款事業収益	93,920			0			93,920
クリーニング研修等事業収益	414,700			0			414,700
経営状況調査事業収益	863,287			0	350,000		1,213,287
景況調査事業収益		500,000		500,000	200,000		700,000
⑥ 雑収益	122,367	0	0	0	0		122,367
受取利息収益	64			0	0		64
雑収益	122,303			0	0		122,303
経常収益計	21,105,380	500,000	6,016,000	6,516,000	1,030,000	0	28,651,380
(2) 経常費用							
① 事業費	21,162,258	500,000	6,016,000	6,516,000			27,678,258
給料手当	13,338,046			0			13,338,046
福利厚生費	1,665,756			0			1,665,756
退職共済掛金	71,424			0			71,424
退職給付費用				0			0
時間外手当		79,848		79,848			79,848
賃金	168,000	60,000		60,000			228,000
諸謝金	692,700			0			692,700
旅費交通費	379,781	7,100	8,630	15,730			395,511
通信運搬費	752,144	48,420		48,420			800,564
印刷製本費	299,820		120,000	120,000			419,820
消耗品費	1,653,280	256,340	251,200	507,540			2,160,820
賃借使用料	1,695,533	27,702		27,702			1,723,235
光熱水費	62,534			0			62,534
会議費	31,528	4,290		4,290			35,818
納付金	28,640			0			28,640
雑役務費	323,072	16,300	37,370	53,670			376,742

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
[組合助成費]			(3,252,000)	(3,252,000)			3,252,000
理容組合事業助成費			433,000	433,000			433,000
興行組合事業助成費			187,000	187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費			211,000	211,000			211,000
美容業組合事業助成費			376,000	376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費			190,000	190,000			190,000
食肉組合事業助成費			252,000	252,000			252,000
鮭商組合事業助成費			195,000	195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費			282,000	282,000			282,000
飲食業組合事業助成費			640,000	640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費			298,000	298,000			298,000
料理業組合事業助成費			188,000	188,000			188,000
[組合助成費(拡充分)]			(2,346,800)	(2,346,800)			2,346,800
理容組合事業助成費			350,000	350,000			350,000
興行組合事業助成費			150,000	150,000			150,000
クリーニング組合事業助成費			160,000	160,000			160,000
美容業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
公衆浴場業組合事業助成費			150,000	150,000			150,000
食肉組合事業助成費			200,000	200,000			200,000
鮭商組合事業助成費			80,000	80,000			80,000
旅館ホテル組合事業助成費			200,000	200,000			200,000
飲食業組合事業助成費			500,000	500,000			500,000
社交飲食業組合事業助成費			240,000	240,000			240,000
料理業組合事業助成費			16,800	16,800			16,800
②管理費					555,814		555,814
給料手当					107,564		107,564
福利厚生費					13,433		13,433
退職共済掛金					576		576
退職給付費用							0
旅費交通費							0
通信運搬費							0
消耗品費					16,378		16,378
会議費					143,098		143,098
賃借使用料					95,145		95,145
渉外費					43,000		43,000
租税公課					82,000		82,000
雑役務費					54,620		54,620
雑費							0
経常費用計	21,162,258	500,000	6,016,000	6,516,000	555,814	0	28,234,072
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,878	0	0	0	474,186	0	417,308
基本財産評価損益等							
特定資産評価損益等							

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
投資有価証券評価損益等							
評価損益等計							
当期経常増減額	△ 56,878	0	0	0	474,186	0	417,308
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替額			0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 56,878	0	0	0	474,186	0	417,308
一般正味財産期首残高							5,105,427
一般正味財産期末残高							5,522,735
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産増減額	0						0
指定正味財産期首残高	4,500,000						4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000						4,500,000
III 正味財産期末残高							10,022,735

財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 什器備品……………定額法
- (3) 引当金の計上基準について  
 退職給付引当金……事務職員の退職給付に備えるため退職共済掛金の当期末試算を差し引いた当期末による退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法  
 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,500,000	0	0	4,500,000
小 計	4,500,000	0	0	4,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,700,759		3,700,759	0
システム更新等引当資産	524,502	0	0	524,502
小 計	4,225,261	0	3,700,759	524,502
合 計	8,725,261	0	3,700,759	5,024,502

3 基本財産及び特定資産の財源内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,500,000	(4,500,000)	-	-
小 計	4,500,000	(4,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	0	-	-	-
システム更新等引当資産	524,502	-	(524,502)	-
小 計	524,502	(0)	(524,502)	(0)
合 計	5,024,502	(4,500,000)	(524,502)	(0)

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

### 2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,700,759	0	3,582,902	117,857	0



財 産 目 録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	23,801
	預金	普通預金	運転資金	
		肥後銀味噌天神支店		4,354,836
		三井住友信託銀行		69,730
	立替金	郵便貯金	運転資金	370,347
		熊本労働局 (公財)全国生活衛生営業指導センター	雇用・労働保険料	27,540
流動資産合計				4,846,254
(固定資産)				
基本財産	預金	定期預金	公益目的運用財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している	
		三井住友信託銀行(株)熊本支店		4,500,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理している	0
	システム更新等引当資産	定期預金 肥後銀行味噌天神支店	公益目的保有財産であり、システム購入等の引当資産として管理している	524,502
その他固定資産	電話加入権		公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	154,322
	敷金	末永ビル	公益目的保有財産であり、生衛業指導事業・管理業務に使用している	225,000
固定資産合計				5,403,824
資 産 合 計				10,250,078
(流動負債)				
	未払金	社会保険事務所等に対する未払額	社会保険料事業主負担分(3月分) 消耗品費(3月分)	225,743
	預り金		職員1名分の住民税預かり	1,600
流動負債合計				227,343
(固定負債)				
	退職給与引当金		職員の退職金の支払いに備えたもの	0
固定負債合計				0
負 債 合 計				227,343
差 引 正 味 財 産				10,022,735

# 令和4年度事業計画書

「生衛法」の目的である、生衛業の衛生施設の改善、経営の健全化及び振興を通じて衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護に資するための事業を行う。

## 「公益目的事業」

### 1 生衛業相談事業

指導センターの経営指導員が、生衛業の経営健全化のための経営相談指導、店舗や衛生施設等の整備に伴う融資相談助言等及び生衛業に対する苦情相談を行う。

#### (1) 経営相談及び苦情相談

##### イ 経営相談

指導センターの事務所に、相談窓口を常設する他、地方の相談者の利便性を図るため、県内10カ所の保健所等に出向き「地区相談室」を開設する。

「地区相談室」開設に際しては、専門家である中小企業診断士が同行し、総合的な経営に関する相談に対応する。

#### 地区相談室の開設予定

開設日（曜日）	場 所	開設日（曜日）	場 所
6月13日（月）	八代保健所	10月3日（月）	有明保健所
7月11日（月）	人吉商工会議所	10月17日（月）	菊池保健所
8月8日（月）	水俣保健所	11月7日（月）	山鹿市商工会
9月5日（月）	阿蘇市商工会 一の宮支所	11月14日（月）	御船町商工会
9月12日（月）	上天草商工会 大矢野支所	2023年1月16日（月）	宇城保健所

##### ロ 苦情相談

生衛業者に対する一般消費者からの苦情について、苦情内容を十分聞き取った上で、苦情の解決に努める。

#### ハ 伴走型相談事業

指導センターの経営指導員が、新型コロナウイルス感染症により経営に深刻な影響を受けている県内生衛業者を個別訪問し、行政の支援策や業種別新型コロナウイルス対応ガイドライン等の内容を説明し、各種支援策及びコロナ対策の周知等を行い、事業継続を支援する。詳細は、別添資料参照。

#### (2) 融資推薦

日本政策金融公庫の一般貸付に係る融資については、熊本県からの委託を受け、融資推薦事務を行う。

#### (3) 情報提供

ホームページを開設し、指導センターの事業（窓口相談・地区相談室開設等の経営相談、融資、Sマーク登録、クリーニング等研修など）や生衛業に関する行政からの情報やマスコミ情報を提供するとともに、生衛組合に対しても、積極的に情報提供する。

## 2 標準営業約款（Sマーク）登録事業

理容・美容・クリーニング及びめん類飲食店・一般飲食店の5業種について、登録促進を図る。品質表示や損害賠償などの面で消費者にとって、有益な標準営業約款の普及・啓発をホームページやチラシ等を通じて行うとともに、各生衛組合と連携し登録の促進を図る。

## 3 クリーニング師研修及び業務従事者講習事業

クリーニング業法に基づく研修及び講習を実施する。指導センターの他、県、保健所、クリーニング組合のホームページなどで周知を図るとともに、受講対象者あてに直接、案内状を送付する等して受講率の向上を図る。

クリーニング師研修は、熊本市等で2回開催し、業務従事者講習は、熊本市で1回開催する。また、受講者の受講機会を確保するため、II型（通信制）での実施も計画する。

## 4 全国センター受託等事業

### （1）経営状況調査事業

全国センターからの受託事業として、生衛業の売上、粗利益、原材料費などの経営状況について、年4回（4半期毎）に県内70企業の調査を行う。

調査結果は、業種別平均として算出し、全国センターのホームページで公開される。

### （2）生産性向上ガイドライン・マニュアル更新事業

全国センターからの受託事業として、中小規模事業者が多い生活衛生関係営業の生産性の向上を図るために作成された業種ごとのガイドライン・マニュアルについて、毎年、モデル事業者を選定し、その取り組みを通じ、経営課題解決のためのチェックリストや生産性向上に取り組むためのヒント集を更新する。

### （3）生衛業受動喫煙防止対策事業

全国センターからの受託事業として、生衛業者の受動喫煙防止対策を推進するため、健康増進法に規定する既存特定飲食提供施設の事業主が、その事業所で実施する受動喫煙防止に必要な施設設備の整備に必要な費用の一部を助成する。

### （4）衛生水準の確保・向上事業

生衛業における効果的な衛生水準の確保・向上を図るため、毎年11月を推進月間と定め、生衛組合の基盤整備や組合活動の活性化のための取り組みを実施している各生衛組合を、全国センターと連携して支援する。

## (5) 生活衛生営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営に大きな影響を受けている生衛業者からの幅広い相談に、ワンストップで対応できる専門相談窓口を開設するなどして、事業継続や経営再建に取り組む生衛業者を、全国センターと連携して支援する。

### 「収益等事業」

#### 1 生活衛生営業振興助成事業

生衛業の振興を図るため、県内11の生衛組合の実施する事業について、熊本県の補助事業として実施する。事業内容は、①消費者へのサービス向上・需要開拓等、生衛業の活性化のための事業 ②専門的知識・技術等を習得するための事業 ③後継者育成事業 ④老人福祉その他地域社会の福祉の増進に関する事業などであり、指導センターを通じて助成が行われるため、計画から実施報告まで、補助金交付要領に基づき、実施する。指導センターでは、広報誌「生衛くまもと」（7月発行予定）を発行し情報を発信する。令和4年度の組合等の実施計画は（別紙）。

また、指導センターや各生衛組合が実施する新型コロナ後を見据えた組合員の経営の革新、公衆衛生（感染拡大防止策の普及）の維持向上、組合の地域貢献や活性化活動等の事業に対して、県の補助事業を拡充して実施する。詳細は、別添資料参照。

#### 2 景気動向等調査事業

日本政策金融公庫の調査事業として、生衛業の採算、景況等の景気動向等について調査を行うものである。入札の結果、全国センターが受託し、指導センターは、再委託を受け、実施する。採算、景況等の景気動向の他に設備投資の動向（内容、金額、動機等）を調査し、公庫の融資に反映される。調査は、県内70企業について4半期毎に調査し、結果は、全国集計の後、景況等は、業種毎にDI（良いとする企業割合から悪いとする企業割合を差し引いた割合）として、設備投資の動向は、金額の平均等について、公庫及び全国センターのホームページで公開される。

### 「法人会計事業」

#### 1 評議員会、理事会等の開催

定款及び関係法令の規定に基づき、定時及び臨時評議員会と通常理事会を開催し、法人の適正な運営を行う。

定時評議員会	6月開催	臨時評議員会	3月開催
通常理事会	6月と3月開催		

臨時理事会は、必要がある場合に開催する。

#### 2 生活衛生同業組合との連絡調整

県内11の生衛組合の連絡調整を行い、各組合の円滑な運営をサポートする。

事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
1-1 理容競技大会の開催事業	<p>多様化する利用者のニーズに応じて、営業者及び従業員の新技术取得及び技術の向上を図るため、理容競技大会を開催し、併せて全国理容競技大会出場選手3名を選抜する。</p> <p>実施日 令和4年6月13日(月) 場 所 熊本市(熊本城ホール)</p>	658
1-2 広報誌の発行	<p>全組合員へ県独自の広報誌を年3回発行し、様々な情報を発信するとともに、組合員間の共有化を図る。</p> <p>広報誌「理楽つくす」第155号～第157号</p>	225
(理 容)		合計883 (433)
2 映画館活性化のための無料上映会開催事業	<p>今般のコロナ禍により、動画配信サービスによる映画鑑賞にシフトする中、スクリーン(大画面)で観る映画の魅力を経験してもらい、将来の観客を育てていくために実施する。</p> <p>実施時期 令和4年10月 実施場所 人吉市 参加人数 200名</p>	253 (187)
3 エコバッグの作成・配布	<p>組合キャラクターやロゴをプリントしたエコバッグを作成、各組合員に送付し、各店で配布することで組合の知名度アップ等を図る。</p> <p>実施時期 令和4年4～10月 配布先 各組合員(72箇所) 作成枚数 1,500枚</p>	219 (211)
(クリーニング)		





事業名	事業内容	事業費 (補助金額)
10 飲食店の衛生管理・感染症対策に関する講習会の開催  (社交飲食業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、廃業・退会等で組合員の減少が続いている厳しい状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症、新型インフルエンザ及び自然災害などの様々なリスクに対処するため、講習会を開催する。  実施日 令和4年11月 場所 熊本市(熊本ホテルキャッスル) 参加人員 120名	325 (298)
11 料理コンテスト開催事業  (料理業)	和食職人の後継者育成を目的に、調理学校の生徒を対象にした、料理コンテストを開催し、後継者育成を図る。  実施時期 令和5年2月頃 実施場所 熊本市(学校法人常盤学園シェフパティシエ学院)	188 (188)
12 生衛業の振興のための広報活動事業  (指導センター)	生活衛生関係営業者に対し、最新の情報を提供して経営の健全化・合理化に資すると共に、生衛業の振興・発展に資するため機関誌を発行する。併せて、各生衛組合等との連絡調整を密にし、生衛業の振興を図る。  発行予定 令和4年7月 発行部数 4,500部	167 (136)
合計		4,230 (3,388)



# 収支予算書(正味財産増減予算書)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>I 一般正味財産の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	300	300	0	
基本財産受取利息	300	300	0	
② 特定資産運用益	700	700	0	
特定資産受取利息	700	700	0	
③ 賛助会費等	480,000	470,000	10,000	
賛助会費等	480,000	470,000	10,000	
④ 受取補助金等	27,700,000	25,627,000	2,073,000	
生活衛生関係営業対策事業補助金	21,012,000	19,611,000	1,401,000	
生活衛生営業振興助成事業補助金	6,688,000	6,016,000	672,000	
⑤ 事業収益	2,726,000	2,794,860	△ 68,860	
県金融推薦事務受託事業収益	0	0	0	
標準営業約款事業収益	50,000	111,360	△ 61,360	
クリーニング研修等事業収益	580,000	587,500	△ 7,500	
生衛業経営状況調査等事業収益	1,396,000	1,396,000	0	
景況調査事業収益	700,000	700,000	0	
⑥ 雑収益	20,050	50,050	△ 30,000	
受取利息収益	50	50	0	
雑収益	20,000	50,000	△ 30,000	
<b>経常収益計</b>	<b>30,927,050</b>	<b>28,942,910</b>	<b>1,984,140</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費	30,151,025	28,125,833	2,025,192	
給料手当	14,767,747	13,630,300	1,137,447	
福利厚生費	2,430,400	2,033,600	396,800	
退職共済掛金	71,424	142,848	△ 71,424	
退職給付費用	251,254	68,165	183,089	
時間外手当	80,000	80,000	0	
賃金	96,000	486,000	△ 390,000	
諸謝金	762,500	693,500	69,000	
旅費交通費	908,700	1,035,500	△ 126,800	
通信運搬費	663,892	646,032	17,860	
印刷製本費	312,500	327,500	△ 15,000	
消耗品費	780,500	1,013,960	△ 233,460	
賃借使用料	1,854,308	1,747,508	106,800	
会議費	105,000	105,000	0	
光熱水費	72,000	72,000	0	
納付金	15,200	33,920	△ 18,720	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
雑役務費	422,600	323,000	99,600	
雑費	5,000	5,000	0	
組合助成費(通常分)	3,252,000	3,252,000	0	
組合助成費(拡充分)	3,300,000	2,430,000	870,000	
②管理費	773,344	761,024	12,320	
給料手当	118,142	109,922	8,220	
福利厚生費	19,600	16,400	3,200	
退職共済掛金	576	1,152	△ 576	
退職給付費用	2,026	550	1,476	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
消耗品費	20,000	20,000	0	
会議費	250,000	250,000	0	
賃借使用料	30,000	30,000	0	
渉外費	120,000	120,000	0	
租税公課	83,000	83,000	0	
光熱水費	10,000	10,000	0	
雑役務費	75,000	75,000	0	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	30,924,369	28,886,857	2,037,512	
評価損益等調整前当期経常経常増減額	2,681	56,053	△ 53,372	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	2,681	56,053	△ 53,372	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,681	56,053	△ 53,372	
一般正味財産期首残高	5,255,427	5,054,315	201,112	
一般正味財産期末残高	5,258,108	5,110,368	147,740	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	4,500,000	4,500,000	0	
指定正味財産期末残高	4,500,000	4,500,000	0	
III 正味財産期末残高	9,758,108	9,610,368	147,740	

参考

予算書内訳表(正味財産増減書内訳表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	300			0			300
基本財産受取利息	300						300
② 特定資産運用益	700			0			700
特定資産受取利息	700						700
③ 賛助会費等				0	480,000		480,000
賛助会費等					480,000		480,000
④ 受取補助金等	21,012,000		6,688,000	6,688,000			27,700,000
生活衛生関係営業対策事業補助金	21,012,000						21,012,000
生活衛生営業振興助成事業補助金			6,688,000	6,688,000			6,688,000
⑤ 事業収益	1,676,000	500,000	0	500,000	550,000		2,726,000
県金融推薦事務受託事業収益							0
標準営業約款事業収益	50,000						50,000
クリーニング研修等事業収益	580,000						580,000
生衛業経営状況調査等事業収益	1,046,000				350,000		1,396,000
景況調査事業収益		500,000		500,000	200,000		700,000
⑥ 雑収益	20,050	0	0	0	0		20,050
受取利息収益	50						50
雑収益	20,000						20,000
経常収益計	22,709,050	500,000	6,688,000	7,188,000	1,030,000	0	30,927,050
(2) 経常費用							
① 事業費	22,963,025	500,000	6,688,000	7,188,000	0	0	30,151,025
給料手当	14,767,747						14,767,747
福利厚生費	2,430,400						2,430,400
退職共済掛金	71,424						71,424
退職給付費用	251,254						251,254
時間外手当		80,000		80,000			80,000
賃金	96,000						96,000
諸謝金	762,500						762,500
旅費交通費	888,700	10,000	10,000	20,000			908,700
通信運搬費	619,892	40,000	4,000	44,000			663,892
印刷製本費	182,500	20,000	110,000	130,000			312,500
消耗品費	545,500	230,000	5,000	235,000			780,500
賃借使用料	1,824,308	30,000		30,000			1,854,308
会議費	25,000	80,000		80,000			105,000
光熱水費	72,000						72,000
納付金	15,200						15,200
雑役務費	410,600	5,000	7,000	12,000			422,600
雑費		5,000		5,000			5,000

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
(組合助成費)							
通常分			(3,252,000)	(3,252,000)			(3,252,000)
理容組合事業助成費			433,000	433,000			433,000
興行組合事業助成費			187,000	187,000			187,000
クリーニング組合事業助成費			211,000	211,000			211,000
美容業組合事業助成費			376,000	376,000			376,000
公衆浴場業組合事業助成費			190,000	190,000			190,000
食肉組合事業助成費			252,000	252,000			252,000
鮪商組合事業助成費			195,000	195,000			195,000
旅館ホテル組合事業助成費			282,000	282,000			282,000
飲食業組合事業助成費			640,000	640,000			640,000
社交飲食業組合事業助成費			298,000	298,000			298,000
料理業組合事業助成費			188,000	188,000			188,000
(組合助成費)							
拡充分			(3,300,000)	(3,300,000)			(3,300,000)
理容組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
興行組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
クリーニング組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
美容業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
公衆浴場業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
食肉組合事業助成費..			300,000	300,000			300,000
鮪商組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
旅館ホテル組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
飲食業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
社交飲食業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
料理業組合事業助成費			300,000	300,000			300,000
② 管理費					773,344		773,344
給料手当					118,142		118,142
福利厚生費					19,600		19,600
退職共済掛金					576		576
退職給付費用					2,026		2,026
旅費交通費					20,000		20,000
通信運搬費					20,000		20,000
消耗品費					20,000		20,000
会議費					250,000		250,000
賃借使用料					30,000		30,000
渉外費					120,000		120,000
租税公課					83,000		83,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	生活衛生関係 営業指導事業	生衛業景気動 向調査等事業	生活衛生営業 振興助成事業	小 計			
光熱水費					10,000		10,000
雑役務費					75,000		75,000
雑費					5,000		5,000
経常費用計	22,963,025	500,000	6,688,000	7,188,000	773,344	0	30,924,369
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 253,975	0	0	0	256,656	0	2,681
基本財産評価損益等	0	0	0	0			0
特定資産評価損益等	0	0	0	0			0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 253,975	0	0	0	256,656	0	2,681
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 253,975	0	0	0	256,656	0	2,681
一般正味財産期首残高							5,255,427
一般正味財産期末残高							5,258,108
II 指定正味財産増減の部							
指定正味財産増減額	0						0
指定正味財産期首残高	4,500,000						4,500,000
指定正味財産期末残高	4,500,000						4,500,000
III 正味財産期末残高							9,758,108